



世界賃金報告 2014-15年版 賃金と所得の不平等

〔概要〕

第一部：主な賃金動向

背景

近年、賃金の経済的役割に関する議論が高まっている。企業において、賃金の増加あるいは減少は、生産コストに作用し、収益性や持続性、そして競争力に影響を及ぼす。また、賃金の上昇あるいは低下が国のレベルにもたらす正味の影響は、それが家計消費、投資及び純輸出に与える影響の方向性と相対的な規模に左右される。ユーロ圏では、弱い家計消費から生じる総需要不足に対する懸念から、賃金に一層の関心が集まり、多くの評論家は、賃金の減少や停滞がデフレリスクを高めると指摘してきた。いくつかの新興国や途上国では、貧困や不平等を低減する包括的戦略の主要因として、賃金に注目している。

世界の賃金上昇率は 2013 年に低下（2012 年比）し、未だ経済危機前の上昇率まで回復していない

世界の実質賃金上昇率は、2008 年と 2009 年の経済危機の間に急低下し、2010 年に幾分回復したものの、再び減速した。世界の実質賃金平均月額額は、2013 年に 2.0%成長したが、2012 年の 2.2%からは低下、経済危機以前の 2006 年と 2007 年に記録した約 3.0%の成長にまでは回復していない。

世界の賃金上昇の大部分は、新興国と開発途上国が牽引

近年の世界的な賃金の上昇は、2007 年以降、実質賃金が増加（時には急上昇）している新興国及び開発途上国によって牽引されている。しかし、地域によって大きなばらつきがある。2013 年の実質賃金上昇率はアジアで 6%、東欧と中央アジアではほぼ 6%に達したが、中南米及びカリブ海では 1%未満である（2012 年の 2.3%から下落）。また、予測値では、サウジアラビアの賃金成長が力強く、中東ではほぼ 4%の実質賃金の上昇が見込まれるが、アフリカでは 1%未満である。台頭する G20 諸国の実質賃金上昇率は、2012 年の 6.7%から 2013 年の 5.9%に減速した。

中国を除外すると、世界の賃金上昇は半減

中国は、その規模と実質賃金上昇率の高さから、世界の賃金上昇の大半を占めている。中国を除外すると、世界の実質賃金上昇率はほぼ半減し 2012 年には 2.2%から 1.3%に、2013 年には 2.0%から 1.1%に減少する。

先進国の賃金はフラットに

先進諸国について、2012 年及び 2013 年の実質賃金はフラットで、それぞれ 0.1%及び 0.2%の伸びに留まった。ギリシャ、アイルランド、イタリア、日本、スペイン、英国などの国々では、2013 年の平均実質賃金が 2007 年の水準を下回った。経済危機の影響を受けた国々では、労働者の構成要因効果（有償雇用労働者の構成変化が平均賃金にもたらす影響）が大きな役割を果たした。

先進国では、1999年から2013年に労働生産性の伸びが実質賃金の伸びを上回り、国民所得に占める労働のシェアー賃金と生産性の関連を反映ーは、最大の落ち込みとなった

先進国において、1999年から2013年までの実質賃金の伸びは、全体として、労働生産性の伸びに遅れをとった。これは2007年の経済危機以前の事態であり、経済危機の最中に差異は一時的に狭まったものの、2009年以降、労働生産性は実質賃金の伸びを凌駕し続けた。

1999-2013年の間、ドイツ、日本、米国においては労働生産性の上昇が賃金上昇を上回った。賃金と生産性の伸びのデカプリング（分断）は、同時期の3カ国における労働所得のシェア（労働の対価に回されるGDPの割合）の低下に反映されている。フランスや英国では、労働所得のシェアは横ばいか上昇した。新興国においては、近年、ロシアで上昇し、中国・メキシコ・トルコで減少した。しかし、新興国及び開発途上国において実質賃金が急上昇した場合に、低下する労働所得シェアが福祉面に与える意味合いは、先進国のそれとは異なるであろう。

新興国と開発途上国の平均賃金は、先進国の平均賃金に向けて徐々に収斂

新興国と開発途上国の平均賃金は、大半の先進国と比べて、未だ大幅に低い。購買力平価（PPP）で見ると、例えば米国の平均賃金月額是中国の3倍以上である。定義や手法に差異があるため、諸国間の賃金水準の正確な比較は困難であるが、新興国と開発途上国の平均賃金を約1000米ドル（PPP）とすると、先進国の平均賃金は約3000米ドル（PPP）と推定され、世界の平均賃金月額は、約1600米ドル（PPP）と見込まれる。しかし、先進国と新興国間の実質賃金格差は、新興国で急激な賃金上昇が起きた一方、多くの先進国では賃金が停滞するか縮小したため、2000-2012年に縮小した。

第二部：賃金と所得の不平等

家計所得の不平等に見られる入り混じった傾向

高水準の不平等は、福祉や社会の一体性及び中長期の経済成長に悪影響を及ぼしうるため、過去数十年間に多くの国で拡大した不平等に、一層の関心が集まっている。世帯総所得の不平等に見られる最近の傾向は、先進国、新興国及び開発途上国の双方で入り混じっていることを報告書は示している。不平等の水準は、一般的に新興国と開発途上国で大きいのが、これらの国の多くで縮小傾向に進んでおり、所得増へと向かっている。不平等の拡大を経験した先進諸国では、所得の停滞あるいは減少によって格差の拡大が生じた。

不平等は労働市場で始まる

多くの国で、不平等は労働市場で始まる。最近の不平等の傾向に見る重要な背景要因として、賃金と有償雇用の分布における変化が挙げられる。不平等が最も拡大した先進国では、しばしば、賃金の不平等と仕事の損失が組み合わさって格差の拡大が生じた。スペインと米国は上位と下位10%の不平等が最も拡大した国であるが、スペインでは賃金分布の変化と仕事の損失が不平等拡大の原因の90%を占め、米国では140%を占めた。世帯所得の不平等が進んだ先進国では、賃金と雇用の変化で生じた不平等拡大の3分の1を、他の収入源で相殺した。

多くの新興国と開発途上国が不平等の縮小を経験した。これらの国々では、賃金と有償雇用のより公平な分配が主な要因であった。不平等が最も減少したアルゼンチンとブラジルでは、賃金と有償雇用の分布変化によって、アルゼンチンでは10年間にわたる上位と下位の不平等是正の87%、ブラジルでは72%が改善された。

賃金は世帯所得の主たる源泉

世帯所得の不平等において賃金が果たす役割の重要性は、先進国、新興国及び開発途上国の双方において、賃金が世帯所得の主たる源泉である事実を以って説明できるだろう。先進国で

は、国による違いも大きいですが、賃金は、少なくとも一人が生産年齢にある世帯の税引き前及び社会的移転後の所得の70-80%を占める。報告書によると、新興国と開発途上国においては、世帯所得に占める賃金の寄与率は先進国より少なく、アルゼンチンやブラジルでは約50-60%から、ペルーの約40%、ベトナムの30%まで幅がある。自営業所得が世帯収入に占める割合は、一般的に先進国よりも大きく、このことは特に低所得者層に当てはまる。

しかしながら、いずれの場合も、所得上位層と下位層の収入源は、その大半を賃金に依拠している中間層より多様である。先進国では、社会的移転低所得世帯を支える上で重要な役割を果たしており、多くの新興国と開発途上国の低所得世帯はその大半を自営業に依存している。例えば、下位10%の世帯で、世帯所得に占める賃金の割合は米国で約50%、イタリアで30%、フランスで25%、英国で20%、ドイツで10%、ルーマニアで5%となっている。中所得者層及び高所得者層においては、ほぼすべての国で賃金が世帯所得の最大の収入源となっており、ドイツ、英国、米国では約80%に達している。

他方、新興国と開発途上国では、下位10%の世帯における賃金の割合はロシアの約50%からベトナムの10%未満まで幅がある。アルゼンチン、ブラジル、中国、ロシアにおいて、中間層の世帯所得に占める賃金の割合は、所得最上位層で低下するまで、徐々に上昇し続ける。

差別と賃金上のペナルティーに苦しむ人々

報告書は、調査したほぼすべての国で、男女間及び自国民と移民労働者間の賃金格差が存在することを示している。これらの格差は、国によって異なる複数の複合した理由から生じており、賃金分配全体に位置する異なる点によって変動する。賃金格差は、人的資本や労働市場の特徴などに見られる「説明できる」部分と、原則としては賃金に影響しないはずの特徴（例えば子どもがいる、など）を含み賃金差別を引き起こす「説明できない」部分に二分できる。もし、説明できない賃金上のペナルティーが払拭されれば、労働市場で不利な立場に置かれる人々の特徴がより高い賃金をもたらすブラジル、リトアニア、ロシア、スロベニア、スウェーデンにおいては、平均的な男女賃金格差は実際に反転するだろう、と報告書は述べている。また、先進国のサンプルとなっている国のおよそ半数でも、格差はほぼ解消するだろう。

移民と自国民労働者の賃金を比較するためにも同様の分析が行われており、説明できない賃金上のペナルティーが払拭されれば、多くの国で平均的な男女賃金格差は反転することが示されている。デンマーク、ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、スウェーデンなどの先進国が、これに当てはまる。チリでは、移民労働者の方が平均して自国民より収入が多い。

報告書はまた、フォーマル経済とインフォーマル経済で働く労働者間の賃金格差を見出し、事例として、いくつかの中南米諸国のインフォーマル経済で働く労働者に影響を及ぼす賃金格差を示している。ジェンダーや移民の賃金格差とともに、インフォーマル労働者の賃金格差は、一般的に最下十分位層で最少となり、賃金の高い層で増大する。さらに、労働市場におけるインフォーマル労働者の目に見える特徴は、すべての国の賃金分布のあらゆる点で、フォーマル経済で働く労働者とは異なっている（すなわち、分布全体に説明可能な格差がある）。しかし同時に、賃金格差の説明できない部分は大きいまま存在している。

第三部：賃金と不平等に取り組む政策対応

政策課題

不平等は、直接的あるいは間接的に賃金分布に影響を及ぼす政策、及び税制と所得移転を通して所得を再配分する財政政策を通して取り組まれる。しかし、労働市場で拡大する不平等は、税制や所得移転を通じて不平等を低減するという常に可能なわけではなく望ましくもない努力に重い負担を課している。このことは、労働市場の中で生じる不平等の問題は、賃金の分配に直接的な効果をもつ政策を通じて取り組まれるべきであることを示している。

最低賃金と団体交渉

最近の研究は、各国政府に、最低賃金を政策ツールとして利用する多くの余地があることを示している。一方、最低賃金の引上げと雇用水準との間にはトレードオフもなければ、最低賃金の引上げが雇用にもたらす効果は、プラスであれマイナスであれ、非常に限定的なものであることがわかっている。他方で、最低賃金は賃金不平等を低減する際に効果的であることが示されている。近年、先進国、新興国、そして開発途上国でも、多くの政府が実効性のある政策ツールとして最低賃金政策を用いてきた。重要なのは、最低賃金が、労働者及びその家族のニーズと経済的諸要因との均衡をとる形で設定されるべきである、という点である。

団体交渉は、長年、不平等一般、特に賃金の不平等を是正するための主たる手段として認識されてきた。団体交渉で全体的な賃金の不平等をどこまで縮小できるかは、団体協約の適用を受ける労働者の割合、そして、これらの労働者が賃金分布に占める位置に左右される。

雇用創出の促進

すべての国にとって雇用創出は優先課題であり、報告書は、有償雇用へのアクセス又はその喪失が所得の不平等を生む決定的要因であるとしている。先進国では、低所得労働者に不均衡な影響を及ぼした仕事の喪失が、不平等拡大の原因となった。新興国と開発途上国では、底辺にいる人々に有償雇用を創出することが多くの国々における不平等削減に役立った。こうした調査結果は、完全雇用政策を追求することが、不平等を削減する上で重要であることを確認するものである。この点では、持続可能な企業の振興が鍵となる。それには企業の創出と育成に資する環境の整備、技術革新、及び生産性の向上が必要である。そこから生じる恩恵は、企業内部、さらに広くは社会において公平に分ち合うことができる。

不利な立場の労働者層に特別な関心を

低所得労働者に最低賃金と団体交渉を拡大することは、低所得労働者の多くを占める女性、移民、及び脆弱な人々間の不平等を低減する上で助けとなろう。しかし、これらの政策ツールだけでは、不平等の大きな源泉となっているあらゆる形態の差別や賃金格差を根絶することはできないだろう。人的資本や労働市場の特徴では説明できない集団間の賃金格差を克服するためには、より幅広い政策が必要となる。例えば、男女間の同一賃金を達成するには、女性の仕事の価値にまつわる差別的慣習やジェンダーに基づく固定観念と闘うための政策、母性・父性及び両親休暇に関する実効性のある政策、加えて家族的責任をより良く分担するための意識啓発も必要となる。

税制と社会的保護システムを通じた財政的再配分

財政政策は、家計所得を均等化させ得る累進課税制度と所得移転を以って、ある程度、労働市場の不平等を埋め合わせることができる。そうした政策は、所得の収斂は進みつつあるものの、新興国や開発途上国よりも、所得配分を目的とした取組みとして先進国で頻繁に用いられている。新興国や開発途上国では、労働者や企業のインフォーマル経済からフォーマル経済への移行や税の徴収改善による税基盤の拡大等、多様な措置を通して税収を増やす余地があると思われる。税収が増えれば、十分に発達していない社会的保護制度の拡充が可能となろう。

統合された政策行動が必要

賃金は、わずかな例外はあるものの、先進国及び新興国経済双方の家計にとって最大かつ唯一の所得源である。同時に、最下位の所得者層にとって、賃金が家計所得に寄与する割合は小さい。社会的移転が低所得者層の重要な所得源となっている先進国では、低所得世帯の個人が雇用に移行することを支援する政策及び探し出した仕事の質と報酬を向上させる施策の統合が求められる。いくつかの新興国や開発途上国では、直接雇用計画（インドや南アフリカなど）や現金移転政策（ブラジルやメキシコ、他多数）を通じて、低所得者層の所得向上を達成してきた。結局のところ、生産年齢人口が貧困から脱却するための最も実効性があり持続可能な道筋は、生産的で十分な報酬を得られる仕事なのである。この目標に向けた政策へと舵を取るべきである。